明治二十五年三月三十一日第三種郵便物認可

（ⅱ）女性労働者の割合（①及び②いずれも記入。通常の労働者に雇用管理区分を設定していない場合は、①のみを記入。）（記載要領８を参照）

①　通常の労働者に占める女性労働者の割合

（イ）直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合

直近の事業年度	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)		産業平均値(B)
(X)年度			

（ロ）（①の(A)が(B)未満（又は４割未満）の事業主のみ記入）

①の直前の２事業年度	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)
(X-1)年度	
(X-2)年度	

②　通常の労働者の基幹的な雇用管理区分における通常の労働者に占める女性労働者の割合

（イ）直近の事業年度の通常の労働者の基幹的な雇用管理区分における通常の労働者に占める女性労働者の割合

直近の事業年度	基幹的な雇用管理区分	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)		産業平均値(B)
(X)年度				

（ロ）（①の(A)が(B)未満（又は４割未満）の事業主のみ記入）

①の直前の２事業年度	基幹的な雇用管理区分	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)
(X-1)年度		
(X-2)年度		

(2) 継続就業に関する状況（ⅰ又はⅱのうちいずれかを記入。ⅱは、ⅰで定める割合を算出することができない場合に限る。）

（ⅰ）男女別の平均継続勤務年数（①又は②のうちいずれかを記入）

①　男女別の平均継続勤務年数（記載要領９を参照）

（イ）直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数

直近の事業年度	雇用管理区分	女性の平均継続勤務年数(A)	男性の平均継続勤務年数(B)	(A)/(B)=(C)
(X)年度				